

令和 5 年度

潮来市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和5年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された  
令和5年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について  
審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和6年8月23日

潮来市監査委員 飯 嶋 雄 一

潮来市監査委員 箕 輪 昇

# 目 次

## 令和5年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還状況	3
(5)	財政の構造	4
①	歳入の構成	4
②	歳出の構成	4
③	財政構造	5
2.	一般会計	6
(1)	財政状況	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	12
(4)	工事	17
3.	特別会計	18
(1)	総説	18
(2)	国民健康保険特別会計	19
(3)	介護保険特別会計	20
(4)	後期高齢者医療特別会計	22
4.	財産に関する調書	24
(1)	一般会計の公有財産	24
5.	基金の状況	25
	<b>基金運用状況の審査</b>	<b>26</b>
	<b>審査の結び</b>	<b>27</b>

## 注 記

1. 金額については、文中及び表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
2. 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は合計額が100となるよう一部調整した。
4. 「△」は負数とした。
5. 年度比較で、前年度に数字がない場合を「皆増」、当年度に数字がない場合を「皆減」と表示した。

# 令和5年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

## 第1 審査の対象

1. 一般会計  
令和5年度 潮来市一般会計歳入歳出決算
2. 特別会計  
令和5年度 潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 付属書類

令和5年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年7月16日から8月22日まで

## 第3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

# 1. 決算の総括

## (1) 決算状況

### ①規模

令和5年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入 200億8,409万6,136円

内訳	一般会計	141億9,093万9,606円
	特別会計	58億9,315万6,530円

歳出 192億6,747万9,812円

内訳	一般会計	135億1,862万2,568円
	特別会計	57億4,885万7,244円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額 193億6,715万4,629円

歳出総額 185億5,053万8,305円

・決算規模の状況

(単位：円・%)

区分	決算額			対前年度 増減率	
	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減		
総計	歳入	20,084,096,136	20,546,617,732	△462,521,596	△2.3
	歳出	19,267,479,812	19,866,934,295	△599,454,483	△3.0
純計	歳入	19,367,154,629	19,361,027,391	6,127,238	0.0
	歳出	18,550,538,305	18,682,343,954	△131,805,649	△0.7

### ②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は7億1,694万1,507円で、前年度と比較して繰出金は3,825万8,070円増加した。特別会計から一般会計への繰入金は、前年度同様なかった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	716,941,507	678,683,437	38,258,070
繰入金計（特別会計歳出）	0	0	0

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は次表のとおりであり、決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は8億1,661万6,324円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は7億732万5,324円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	14,190,939,606	13,518,622,568	672,317,038	109,291,000	563,026,038	
特別会計	国民健康保険	3,093,089,179	3,039,876,381	53,212,798	0	53,212,798
	介護保険	2,406,542,386	2,317,139,003	89,403,383	0	89,403,383
	後期高齢者医療	393,524,965	391,841,860	1,683,105	0	1,683,105
	小計	5,893,156,530	5,748,857,244	144,299,286	0	144,299,286
合計	20,084,096,136	19,267,479,812	816,616,324	109,291,000	707,325,324	

### (3) 予算の執行状況

#### ①執行率の状況

予算の執行率については、一般会計の歳入は95.1%で、対前年度0.8ポイント低下し、歳出は90.6%で対前年度1.4ポイントの上昇となっている。

特別会計については、歳入が99.3%で対前年度1.1ポイント上昇、歳出は96.9%で対前年度1.3ポイントの上昇となっている。

合計すると、予算に対する執行率は歳入が96.3%で、対前年度0.2ポイント低下し、歳出は92.4%で、対前年度1.4ポイント上昇となっている。

・予算に対する執行率

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度 執行率	執行率 増 減
	予算額	決算額	執行率		
一般会計	歳 入	14,914,583,704	14,190,939,606	95.1	△0.8
	歳 出	14,914,583,704	13,518,622,568	90.6	1.4
特別会計	歳 入	5,933,259,000	5,893,156,530	99.3	1.1
	歳 出	5,933,259,000	5,748,857,244	96.9	1.3
合 計	歳 入	20,847,842,704	20,084,096,136	96.3	△0.2
	歳 出	20,847,842,704	19,267,479,812	92.4	1.4

#### ②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額については、介護保険特別会計で増加し、他は減少している。不納欠損額については、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加し、他は減少している。

会計別の状況は次表のとおりである。

・収入未済額及び不納欠損額

(単位：円・%)

会計名	区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率	
					R5-R4	R4-R3
一般会計	収入未済額	144,576,036	144,800,356	155,203,058	△0.2	△6.7
	不納欠損額	5,102,957	17,420,822	5,747,730	△70.7	203.1
国民健康保険	収入未済額	55,676,905	70,734,973	75,984,165	△21.3	△6.9
	不納欠損額	5,795,157	4,848,409	5,018,287	19.5	△3.4
介護保険	収入未済額	14,947,700	11,754,000	14,706,900	27.2	△20.1
	不納欠損額	4,637,000	8,209,900	7,136,000	△43.5	15.0
後期高齢者医療	収入未済額	872,500	1,686,000	2,385,927	△48.3	△29.3
	不納欠損額	107,900	106,800	187,300	1.0	△43.0
合 計	収入未済額	216,073,141	228,975,329	248,280,050	△5.6	△7.8
	不納欠損額	15,643,014	30,585,931	18,089,317	△48.9	69.1

### (4) 市債の償還状況

令和5年度一般会計の市債償還額は13億2,534万9,180円となっている。令和5年度末の市債の現在高は100億8,639万4,808円で、前年度末の現在高(107億1,043万264円)と比較して6億2,403万5,456円の減少となった。

市民の生活に係るインフラ整備など、必要な投資については、世代間公平を図るという点も考慮し、起債と償還とのバランスを取りながら適切に執行されたい。

・市債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	1,289,629,227	35,719,953	1,325,349,180

・令和5年度末現在高の状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	9,896,143,335	190,251,473	10,086,394,808

## (5) 財政の構造

財政構造について、普通会計により分析すると次のとおりである。なお、各決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

### ①歳入の構成

普通会計の構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比	経常的収入	71.1	67.3	57.9	51.6	71.0
	臨時的収入	28.9	32.7	42.1	48.4	29.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
決算額	経常的収入	10,082,625	9,974,824	9,590,955	9,639,066	9,477,050
	臨時的収入	4,100,855	4,836,565	6,987,456	9,060,046	3,877,932
	計	14,183,480	14,811,289	16,578,411	18,699,112	13,354,982

### ②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、消費的経費の構成比が増加し、投資的経費及びその他の構成比が低下している。

#### ・普通会計（一般会計）

(単位：千円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的 経費	1. 人件費	2,014,508	14.9	1,904,717	13.8	5.8
	2. 扶助費	2,778,085	20.6	2,870,607	20.8	△3.2
	3. 公債費	1,325,349	9.8	1,395,305	10.1	△5.0
	(1～3 義務的経費計)	6,117,942	45.3	6,170,629	44.7	△0.9
	4. 物件費	2,395,296	17.7	2,368,370	17.2	1.1
	5. 維持補修費	101,619	0.8	96,165	0.7	5.7
	6. 補助費等	2,279,776	16.9	2,276,033	16.5	0.2
	小計(1～6)	10,894,633	80.6	10,911,197	79.1	△0.2
投資的 経費	7. 普通建設事業費	898,406	6.6	1,107,636	8.0	△18.9
	8. 災害復旧事業費	7,019	0.1	0	0.0	皆増
	小計(7～8)	905,425	6.7	1,107,636	8.0	△18.3
その他	9. 積立金	181,482	1.3	341,784	2.5	△46.9
	10. 投資・出資金・貸付金	470,017	3.5	421,610	3.1	11.5
	11. 繰出金	1,059,606	7.8	1,000,879	7.3	5.9
	12. 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0.0
	小計(9～12)	1,711,105	12.7	1,764,273	12.9	△3.0
	歳出合計	13,511,163	100.0	13,783,106	100.0	△2.0

### ③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

財政構造の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.470	0.480	0.490	0.500	0.510
経常収支比率	93.0	83.9	82.3	86.2	96.4
公債費比率	5.9	6.5	4.8	5.0	4.0
実質公債費比率	10.2	10.1	9.8	9.7	9.5
人件費構成比率	14.9	13.8	12.3	11.2	15.5

※財政力指数は、小数点第3位の通常使用されている表記にしている。

#### ○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。本年度の指数は前年度比で0.01ポイント低下し、0.470である。

#### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。

本年度は、93.0%で、昨年度と比較すると9.1ポイント上昇している。

#### ○公債費比率

本年度の比率は5.9%であり、昨年度と比較すると0.6ポイント低下している。

非弾力的性格の強い経費であるため、今後も新規起債にあたっては、十分な調整が必要である。

#### ○実質公債費比率

18%以上25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債の許可を受けることとなる。さらに25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられなくなるものである。

本年度の比率は10.2%となり、地方債同意基準内である。

#### ○人件費構成比率

人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上比重が大きい。

本年度の人件費構成比は14.9%で、総予算に占める人件費の割合は、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。



## 2. 一般会計

### (1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額及び執行率は下記のとおりである。

歳入	141億9,093万9,606円
歳出	135億1,862万2,568円
差引残額	6億7,231万7,038円
翌年度繰越額	1億0,929万1,000円
実質収支額	5億6,302万6,038円

なお、差引残額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源1億929万1,000円を差し引いた実質収支は5億6,302万6,038円である。

前年度比較で歳入は6億2,818万4,017円、歳出は2億7,231万8,194円それぞれ減少し、実質収支額は4億2,343万2,119円減少している。

#### ・決算状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額	14,914,583,704	15,455,858,000	△541,274,296
歳入	14,190,939,606	14,819,123,623	△628,184,017
歳出	13,518,622,568	13,790,940,762	△272,318,194
差引（形式収支）	672,317,038	1,028,182,861	△355,865,823
翌年度へ繰り越すべき財源	109,291,000	41,724,704	67,566,296
実質収支額	563,026,038	986,458,157	△423,432,119
歳入執行率	95.1	95.9	△0.8
歳出執行率	90.6	89.2	1.4

### (2) 歳入

一般会計歳入予算執行状況は、下記のとおりである。

予算現額	149億1,458万3,704円
調定額	143億4,061万8,599円
収入済額	141億9,093万9,606円
不納欠損額	510万2,957円
収入未済額	1億4,457万6,036円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は5億4,127万4,296円の減、調定額については6億4,072万6,202円の減、収入済額も6億2,818万4,017円の減となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は95.1%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.0%となっている。

前年度と比較して、不納欠損額は1,231万7,865円、収入未済額は22万4,320円の減となっている。

#### ・歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額	14,914,583,704	15,455,858,000	△541,274,296
調定額	14,340,618,599	14,981,344,801	△640,726,202
収入済額	14,190,939,606	14,819,123,623	△628,184,017
執行率（対予算）	95.1	95.9	△0.8
収入率（対調定）	99.0	98.9	0.1
不納欠損額	5,102,957	17,420,822	△12,317,865
収入未済額	144,576,036	144,800,356	△224,320

①款別歳入の状況

収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは、地方交付税 26.7%（前年度 26.1%）、市税 22.7%（前年度 21.4%）、国庫支出金 16.7%（前年度 18.4%）の順になっている。

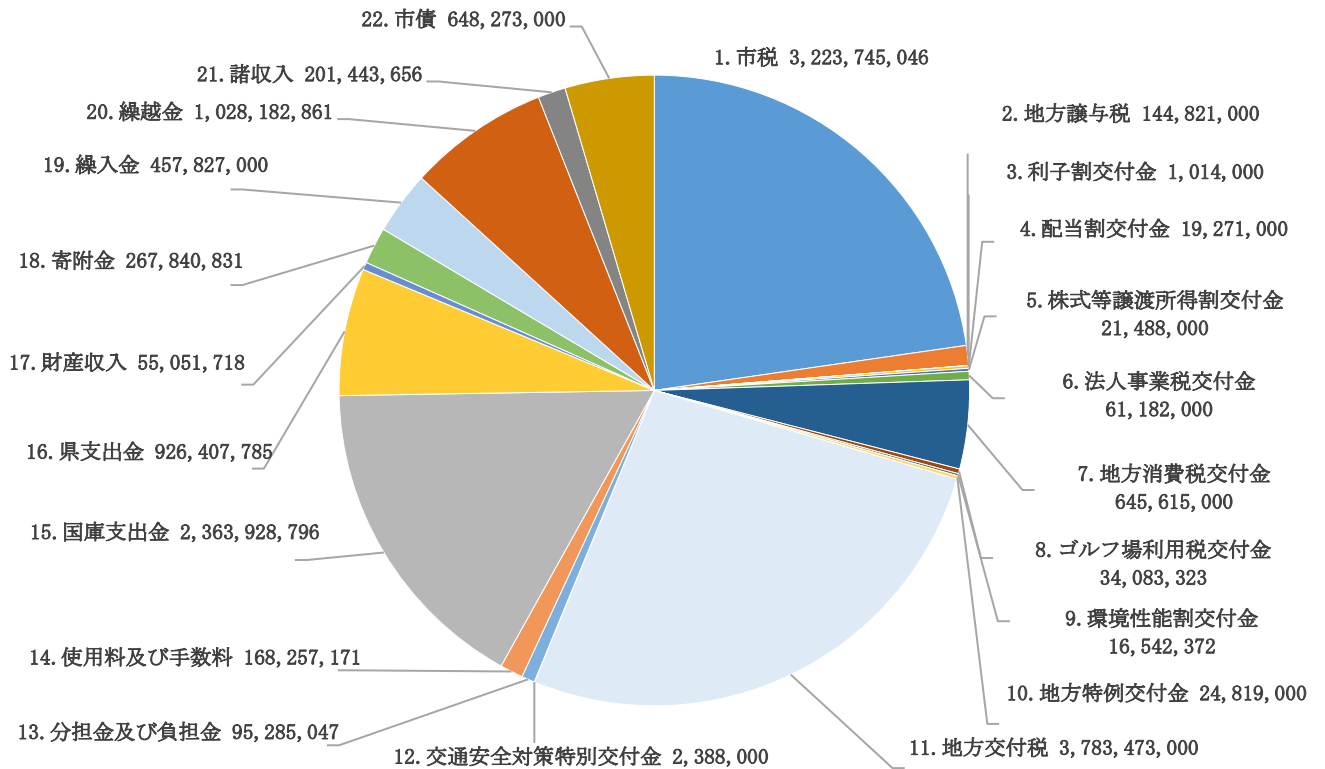
・歳入（款別）

（単位：円・%）

款別	令和5年度				令和4年度		対前年度 収入済額 比較増減
	予算現額	収入済額	対予算 収入率	構成 比率	収入済額	構成 比率	
1. 市税	3,129,616,000	3,223,745,046	103.0	22.7	3,164,511,473	21.4	59,233,573
2. 地方譲与税	179,970,000	144,821,000	80.5	1.0	143,247,000	1.0	1,574,000
3. 利子割交付金	1,541,000	1,014,000	65.8	0.0	1,144,000	0.0	△130,000
4. 配当割交付金	21,058,000	19,271,000	91.5	0.1	16,635,000	0.1	2,636,000
5. 株式等譲渡 所得割交付金	13,856,000	21,488,000	155.1	0.2	13,176,000	0.1	8,312,000
6. 法人事業税 交付金	61,893,000	61,182,000	98.9	0.4	53,901,000	0.4	7,281,000
7. 地方消費税 交付金	673,190,000	645,615,000	95.9	4.5	653,297,000	4.4	△7,682,000
8. ゴルフ場利 用税交付金	34,170,000	34,083,323	99.7	0.2	33,618,295	0.2	465,028
9. 環境性能割 交付金	13,272,000	16,542,372	124.6	0.1	13,978,000	0.1	2,564,372
10. 地方特例交 付金	23,730,000	24,819,000	104.6	0.2	24,317,000	0.2	502,000
11. 地方交付税	3,771,829,000	3,783,473,000	100.3	26.7	3,864,743,000	26.1	△81,270,000
12. 交通安全対 策特別交付金	3,800,000	2,388,000	62.8	0.0	2,979,000	0.0	△591,000
13. 分担金及び 負担金	95,115,000	95,285,047	100.2	0.7	91,005,779	0.6	4,279,268
14. 使用料及び 手数料	148,646,000	168,257,171	113.2	1.2	158,864,990	1.1	9,392,181
15. 国庫支出金	2,653,999,000	2,363,928,796	89.1	16.7	2,720,485,961	18.4	△356,557,165
16. 県支出金	1,009,766,000	926,407,785	91.7	6.5	1,001,787,932	6.8	△75,380,147
17. 財産収入	54,363,000	55,051,718	101.3	0.4	82,325,716	0.6	△27,273,998
18. 寄附金	356,105,000	267,840,831	75.2	1.9	330,396,113	2.2	△62,555,282
19. 繰入金	581,103,000	457,827,000	78.8	3.2	174,550,000	1.2	283,277,000
20. 繰越金	1,028,182,704	1,028,182,861	100.0	7.2	1,387,898,567	9.4	△359,715,706
21. 諸収入	213,206,000	201,443,656	94.5	1.4	164,613,797	1.1	36,829,859
22. 市債	846,173,000	648,273,000	76.6	4.6	721,648,000	4.9	△73,375,000
合 計	14,914,583,704	14,190,939,606	95.1	100.0	14,819,123,623	100	△628,184,017

各款における収入済額の割合を図で示すと以下のようなる。

### 歳入（款別） 令和5年度 収入済額 （単位：円）



#### 1 款 市 税

市税の収入済額は32億2,374万5,046円で、前年度と比べ5,923万3,573円増加している。構成比率は22.7%（前年度21.4%）で、前年度と比べ1.3ポイント上昇した。

項別に収入を見ると、都市計画税を除いた全ての項目で、収入済額が前年度より増加している。

収入未済額は7,512万4,829円で、昨年度より90万6,314円減少している。

不納欠損額は433万4,657円で、昨年度より1,194万6,520円減少している。不納欠損については、無財産・生活困窮等の理由により、地方税法に基づき適正に処理されていた。

税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と更なる収入未済額の縮減を図られたい。

表一（収入済額）

（単位：円）

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度 増減
1. 市民税	1,487,068,059	1,469,818,329	17,249,730
2. 固定資産税	1,410,846,163	1,371,711,851	39,134,312
3. 軽自動車税	97,320,493	94,882,200	2,438,293
4. 市たばこ税	221,157,781	220,873,585	284,196
5. 入湯税	7,352,550	7,142,400	210,150
6. 都市計画税	0	83,108	皆減
合 計	3,223,745,046	3,164,511,473	59,233,573

表一（収入未済額）

（単位：円）

区 分	令和5年度 収入未済額	令和4年度 収入未済額	対前年度 増減
1. 市民税	30,637,036	32,402,084	△1,765,048
2. 固定資産税	39,602,877	38,360,750	1,242,127
3. 軽自動車税	4,826,733	5,210,126	△383,393
6. 都市計画税	58,183	58,183	0
合 計	75,124,829	76,031,143	△906,314

表一（不納欠損額）

（単位：円）

区 分	令和5年度 不納欠損額	令和4年度 不納欠損額	対前年度 増減
1. 市民税	1,702,093	1,769,528	△67,435
2. 固定資産税	2,038,464	13,813,915	△11,775,451
3. 軽自動車税	594,100	670,800	△76,700
6. 都市計画税	0	26,934	皆減
合 計	4,334,657	16,281,177	△11,946,520

**2 款 地方譲与税**

地方譲与税の収入済額は1億4,482万1,000円で、予算現額に対して3,514万9,000円の収入減になっており、構成比率は1.0%である。

**3 款 利子割交付金**

利子割交付金の収入済額は101万4,000円で、予算現額に対して52万7,000円の収入減になっている。

**4 款 配当割交付金**

配当割交付金の収入済額は1,927万1,000円で、予算現額に対して178万7,000円の収入減となっており、構成比率は0.1%である。

**5 款 株式等譲渡所得割交付金**

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は2,148万8,000円で、予算現額に対して763万2,000円の収入増となっており、構成比率は0.2%である。

**6 款 法人事業税交付金**

法人事業税交付金の収入済額は6,118万2,000円で、予算現額に対して71万1,000円の収入減となっており、構成比率は0.4%である。

**7 款 地方消費税交付金**

地方消費税交付金の収入済額は6億4,561万5,000円で、予算現額に対して2,757万5,000円の収入減となっており、構成比率は4.5%である。

**8 款 ゴルフ場利用税交付金**

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は3,408万3,323円で、予算現額に対して8万6,677円の収入減となっており、構成比率は0.2%である。

**9 款 環境性能割交付金**

環境性能割交付金の収入済額は1,654万2,372円で、予算現額に対して327万372円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

## 10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は2,481万9,000円で、予算現額に対して108万9,000円の収入増となっており、構成比率は0.2%である。

## 11款 地方交付税

地方交付税の収入済額は37億8,347万3,000円で、予算現額に対して1,164万4,000円の収入増となっており、構成比率は26.7%である。

## 12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は238万8,000円で、予算現額に対して141万2,000円の収入減になっている。

## 13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は9,528万5,047円で、予算現額に対して17万47円の収入増となっており、構成比率は0.7%である。

収入済額の上位3項目については、

・病院群輪番制病院運営負担金	36,337,000円
・放課後学童クラブ（学童保育）保護者負担金（現年度分）	13,572,650円
・鹿行南部地域周産期体制支援費負担金	13,260,000円

となっており、不納欠損額は13万円、収入未済額は120万1,415円である。

未納者に対しては、公平な受益者負担の確保の観点から、無財産・生活困窮などの実態を把握し、法令に基づいた処分を行うなど滞納整理に特段の対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減を図られたい。

(単位：円・%)

13款 分担金及び負担金	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 負担金	95,115,000	96,616,462	95,285,047	130,000	1,201,415	100.2

## 14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は1億6,825万7,171円で、予算現額に対して1,961万1,171円の収入増となっており、構成比率は1.2%である。

収入未済額は170万1,600円で、昨年度より、181万8,000円減少した。収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。市営住宅使用料については、時効等による今年度の不納欠損は発生していないが、使用者から収入未済分を納付してもらえよう手続きをしていることを確認した。引き続き、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図られたい。

(単位：円・%)

14款 使用料及び手数料	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 使用料	60,692,000	77,352,073	75,650,473	0	1,701,600	124.6
2. 手数料	87,954,000	92,606,698	92,606,698	0	0	105.3
合計	148,646,000	169,958,771	168,257,171	0	1,701,600	113.2

## 15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は23億6,392万8,796円で、予算現額に対して2億9,007万204円の収入減となっており、構成比率は16.7%である。

## 16款 県支出金

県支出金の収入済額は9億2,640万7,785円で、予算現額に対して8,335万8,215円の収入減となっており、構成比率は6.5%である。

## 17款 財産収入

財産収入の収入済額は5,505万1,718円で、予算現額に対して68万8,718円の収入増であり、構成比率は0.4%である。

## 18款 寄附金

寄附金の収入済額は2億6,784万831円で、予算現額に対して8,826万4,169円の収入減となっており、構成比率は1.9%である。

## 19款 繰入金

繰入金の収入済額は4億5,782万7,000円で、予算現額に対して1億2,327万6,000円の収入減となっており、構成比率は3.2%である。各基金からの繰入額の詳細は以下のとおりである。

① ふるさと創生基金繰入金	10,550,000円
② 財政調整基金繰入金	231,637,000円
③ 地域福祉基金繰入金	20,000,000円
④ 地域振興基金繰入金	69,390,000円
⑤ 公共施設整備基金繰入金	16,050,000円
⑥ ふるさと応援基金繰入金	102,100,000円
⑦ 太陽の恵み基金繰入金	4,000,000円
⑧ 森林環境譲与税基金繰入金	4,100,000円
(基金繰入金収入済額)	457,827,000円

## 20款 繰越金

繰越金の収入済額は10億2,818万2,861円で、構成比率は7.2%である。

その内訳は前年度純繰越金9億8,645万8,157円、繰越明許費繰越額2,209万2,000円、事故繰越繰越額1,963万2,704円となっている。

## 21款 諸収入

諸収入の収入済額は2億144万3,656円で、予算現額に対して1,176万2,344円の収入減となっており、構成比率は1.4%である。

収入済額の主なものは、アルミ・鉄売却料1,862万595円、指定管理者収益納付金（道の駅いたこ）1,800万円、資源物売却料1,307万8,058円である。

## 22款 市債

市債の収入済額は6億4,827万3,000円で、予算現額に対して1億9,790万円の減となっており、構成比率は4.6%である。

主な市債は、過疎対策事業債2億1,660万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1億350万円などである。

### ○自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると次のとおりである。

自主財源は54億9,763万3,330円（前年度55億5,416万6,435円）で、前年度と比べ5,653万3,105円の減となっており、歳入決算額に占める構成比38.7%（前年度37.5%）で、1.2ポイント上昇している。

依存財源は86億9,330万6,276円（前年度92億6,495万7,188円）で、前年度と比べ5億7,165万912円の減であり、構成比は61.3%（前年度62.5%）で、1.2ポイント低下している。

区 分	令和5年度		令和4年度		決算額対 前年増減率	
	決 算 額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1. 市税	3,223,745,046	22.7	3,164,511,473	21.4	1.9
	13. 分担金及び負担金	95,285,047	0.7	91,005,779	0.6	4.7
	14. 使用料及び手数料	168,257,171	1.2	158,864,990	1.1	5.9
	17. 財産収入	55,051,718	0.4	82,325,716	0.6	△33.1
	18. 寄附金	267,840,831	1.9	330,396,113	2.2	△18.9
	19. 繰入金	457,827,000	3.2	174,550,000	1.2	162.3
	20. 繰越金	1,028,182,861	7.2	1,387,898,567	9.4	△25.9
	21. 諸収入	201,443,656	1.4	164,613,797	1.1	22.4
	計	5,497,633,330	38.7	5,554,166,435	37.5	△1.0
依存財源	2. 地方譲与税	144,821,000	1.0	143,247,000	1.0	1.1
	3. 利子割交付金	1,014,000	0.0	1,144,000	0.0	△11.4
	4. 配当割交付金	19,271,000	0.1	16,635,000	0.1	15.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	21,488,000	0.2	13,176,000	0.1	63.1
	6. 法人事業税交付金	61,182,000	0.4	53,901,000	0.4	13.5
	7. 地方消費税交付金	645,615,000	4.5	653,297,000	4.4	△1.2
	8. ゴルフ場利用税交付金	34,083,323	0.2	33,618,295	0.2	1.4
	9. 環境性能割交付金	16,542,372	0.1	13,978,000	0.1	18.3
	10. 地方特例交付金	24,819,000	0.2	24,317,000	0.2	2.1
	11. 地方交付税	3,783,473,000	26.7	3,864,743,000	26.1	△2.1
	12. 交通安全対策特別交付金	2,388,000	0.0	2,979,000	0.0	△19.8
	15. 国庫支出金	2,363,928,796	16.7	2,720,485,961	18.4	△13.1
	16. 県支出金	926,407,785	6.5	1,001,787,932	6.8	△7.5
	22. 市債	648,273,000	4.6	721,648,000	4.9	△10.2
計	8,693,306,276	61.3	9,264,957,188	62.5	△6.2	
合 計	14,190,939,606	100.0	14,819,123,623	100.0	△4.2	

### （3）歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額	149億1,458万3,704円
支 出 済 額	135億1,862万2,568円
不 用 額	10億4,800万9,136円
翌年度繰越額	3億4,795万2,000円

予算現額は前年度と比べ5億4,127万4,296円の減、支出済額は2億7,231万8,194円の減となっている。予算現額に対する支出済額の割合は90.6%（前年度89.2%）である。

支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、総務費13.2%（前年度13.5%）、民生費35.5%（前年度33.6%）、衛生費10.9%（前年度12.7%）、土木費12.5%（前年度12.4%）、教育費8.6%（前年度8.6%）、公債費9.8%（前年度10.1%）となっている。

翌年度繰越額は3億4,795万2,000円で、内訳の主なものは総務費1,974万4,000円、民生費1,400万円、農林水産業費868万7,000円、土木費2億4,515万7,000円である。不用額の合計は10億4,800万9,136円で、前年度より1億3,767万2,398円減少した。款別歳出の状況は次表のとおりとなっている。

・歳出（款別）

（単位：円・％）

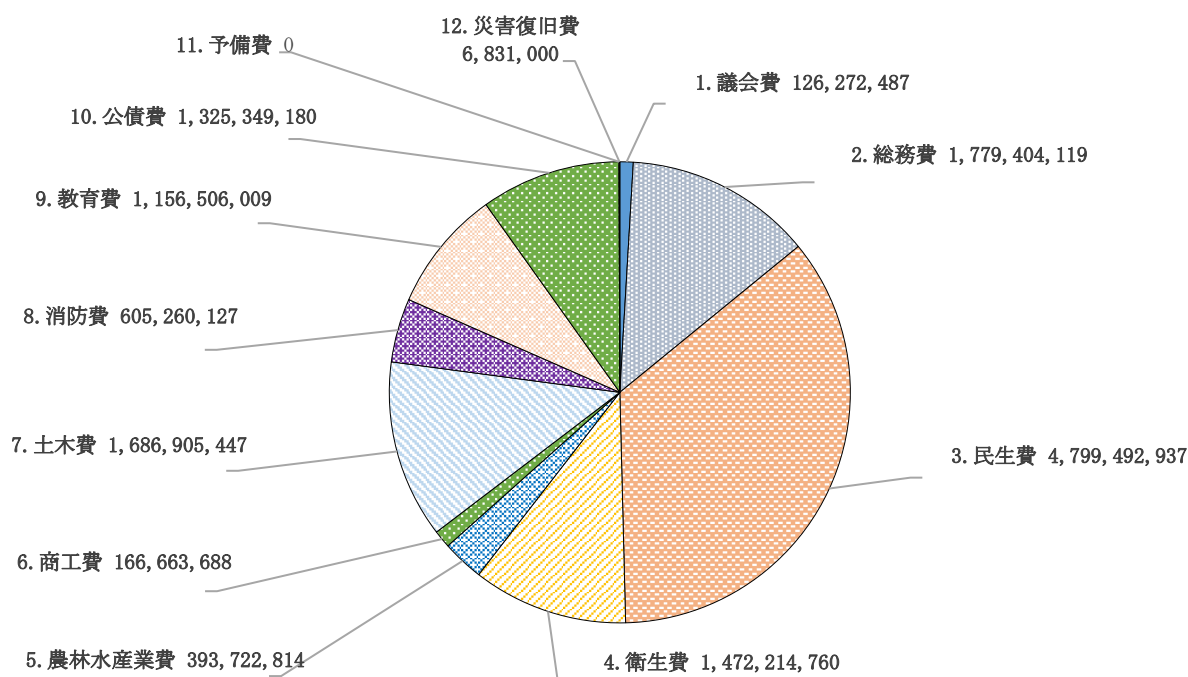
款 別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	R5 年度	129,768,000	126,272,487	0	3,495,513	97.3	0.9
	R4 年度	131,433,000	119,974,227	0	11,458,773	91.3	0.9
	増 減	△1,665,000	6,298,260	0	△7,963,260	6.0	0.0
2. 総務費	R5 年度	2,006,380,000	1,779,404,119	19,744,000	207,231,881	88.7	13.2
	R4 年度	2,033,848,000	1,860,696,974	4,433,000	168,718,026	91.5	13.5
	増 減	△27,468,000	△81,292,855	15,311,000	38,513,855	△2.8	△0.3
3. 民生費	R5 年度	5,100,124,000	4,799,492,937	14,000,000	286,631,063	94.1	35.5
	R4 年度	5,244,359,000	4,627,679,628	39,815,000	576,864,372	88.2	33.6
	増 減	△144,235,000	171,813,309	△25,815,000	△290,233,309	5.9	1.9
4. 衛生費	R5 年度	1,796,576,000	1,472,214,760	29,926,000	294,435,240	81.9	10.9
	R4 年度	1,986,582,000	1,751,818,826	13,800,000	220,963,174	88.2	12.7
	増 減	△190,006,000	△279,604,066	16,126,000	73,472,066	△6.3	△1.8
5. 農林水産業費	R5 年度	421,712,000	393,722,814	8,687,000	19,302,186	93.4	2.9
	R4 年度	439,274,000	409,848,369	12,909,000	16,516,631	93.3	3.0
	増 減	△17,562,000	△16,125,555	△4,222,000	2,785,555	0.1	△0.1
6. 商工費	R5 年度	179,621,000	166,663,688	0	12,957,312	92.8	1.2
	R4 年度	193,870,000	178,882,257	0	14,987,743	92.3	1.3
	増 減	△14,249,000	△12,218,569	0	△2,030,431	0.5	△0.1
7. 土木費	R5 年度	2,008,317,704	1,686,905,447	245,157,000	76,255,257	84.0	12.5
	R4 年度	2,155,620,000	1,707,778,741	408,278,704	39,562,555	79.2	12.4
	増 減	△147,302,296	△20,873,294	△163,121,704	36,692,702	4.8	0.1
8. 消防費	R5 年度	661,636,000	605,260,127	29,987,000	26,388,873	91.5	4.5
	R4 年度	576,527,000	559,722,915	0	16,804,085	97.1	4.1
	増 減	85,109,000	45,537,212	皆増	9,584,788	△5.6	0.4
9. 教育費	R5 年度	1,262,513,000	1,156,506,009	451,000	105,555,991	91.6	8.6
	R4 年度	1,287,731,000	1,179,234,287	0	108,496,713	91.6	8.6
	増 減	△25,218,000	△22,728,278	皆増	△2,940,722	0.0	0.0
10. 公債費	R5 年度	1,331,808,000	1,325,349,180	0	6,458,820	99.5	9.8
	R4 年度	1,397,310,000	1,395,304,538	0	2,005,462	99.9	10.1
	増 減	△65,502,000	△69,955,358	0	4,453,358	△0.4	△0.3
11. 予備費	R5 年度	7,372,000	0	0	7,372,000	0.0	0.0
	R4 年度	9,304,000	0	0	9,304,000	0.0	0.0
	増 減	△1,932,000	0	0	△1,932,000	0.0	0.0
12. 災害復旧費	R5 年度	8,756,000	6,831,000	0	1,925,000	78.0	0.1
	R4 年度	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減	皆増	皆増	0	皆増	皆増	皆増
合 計	R5 年度	14,914,583,704	13,518,622,568	347,952,000	1,048,009,136	90.6	100.0
	R4 年度	15,455,858,000	13,790,940,762	479,235,704	1,185,681,534	89.2	100.0
	増 減	△541,274,296	△272,318,194	△131,283,704	△137,672,398	1.4	0.0

※構成比は、四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しないことがあります。



各款における支出済額の割合を図で示すと以下のようになる。

### 歳出（款別） 令和5年度 支出済額 （単位：円）



#### 1 款 議会費

支出済額は1億2,627万2,487円（前年度1億1,997万4,227円）で、前年度比較で629万8,260円の増となっている。不用額は349万5,513円、構成比は0.9%で前年度と同じである。

#### 2 款 総務費

支出済額は17億7,940万4,119円（前年度18億6,069万6,974円）で、前年度比較で8,129万2,855円の減となっている。主な支出内容は次のとおりである。

- (1 項) 総務管理費 15億2,024万9,164円（前年度15億8,553万6,617円）  
前年度比較で6,528万7,453円の減となっている。
- (2 項) 徴税費 1億6,370万9,235円（前年度1億6,468万8,289円）  
前年度比較で97万9,054円の減となっている。
- (3 項) 戸籍住民基本台帳費 7,112万8,926円（前年度6,971万3,017円）  
前年度比較で141万5,909円の増となっている。
- (4 項) 選挙費 1,447万6,101円（前年度3,489万1,237円）  
前年度比較で2,041万5,136円の減となっている。
- (5 項) 統計調査費 940万8,787円（前年度538万5,522円）  
前年度比較で402万3,265円の増となっている。

翌年度繰越額は1,974万4,000円で、全て繰越明許費である。主な内容は、や公共用地跡地利用事業や戸籍住民基本台帳等のシステム改修、日本一の水路のまち整備事業に関するものである。不用額は2億723万1,881円、構成比は13.2%で前年度より0.3ポイント低下した。

### 3款 民生費

支出済額は47億9,949万2,937円（前年度46億2,767万9,628円）で、前年度比較で1億7,181万3,309円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1項) 社会福祉費 26億656万8,432円（前年度24億5,269万2,452円）  
前年度比較で1億5,387万5,980円の増となっている。
- (2項) 児童福祉費 16億3,551万9,004円（前年度16億8,916万1,464円）  
前年度比較で5,364万2,460円の減となっている。
- (3項) 災害救助費 5万円（前年度5万円）  
前年度比較で増減は無しである。
- (4項) 生活保護費 5億5,735万5,501円（前年度4億8,577万5,712円）  
前年度比較で7,157万9,789円の増となっている。

翌年度繰越額は1,400万円で、全て繰越明許費である。主な内容は、地域医療介護総合確保基金事業に関するものである。

不用額は2億8,663万1,063円、構成比は35.5%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

### 4款 衛生費

支出済額は14億7,221万4,760円（前年度17億5,181万8,826円）で、前年度比較で2億7,960万4,066円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1項) 保健衛生費 6億2,951万3,197円（前年度7億3,097万8,201円）  
前年度比較で1億146万5,004円の減となっている。
- (2項) 清掃費 8億4,270万1,563円（前年度10億2,084万625円）  
前年度比較で1億7,813万9,062円の減となっている。

翌年度繰越額は2,992万6,000円で、内訳は繰越明許費繰越額1,490万円、事故繰越繰越額1,502万6,000円である。主な内容は、潮来市水道事業出資金やアンコウ川親水公園管理事業等に関するものである。

不用額は2億9,443万5,240円で、構成比は10.9%で前年度より1.8ポイント低下している。

### 5款 農林水産業費

支出済額は3億9,372万2,814円（前年度4億984万8,369円）で、前年度比較で1,612万5,555円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1項) 農業委員会費 4,319万5,054円（前年度4,556万1,742円）  
前年度比較で236万6,688円の減となっている。
- (2項) 農業費 3億2,396万9,659円（前年度3億4,215万283円）  
前年度比較で1,818万624円の減となっている。
- (3項) 林業費 739万5,584円（前年度552万3,363円）  
前年度比較で187万2,221円の増となっている。
- (4項) 水産業費 1,916万2,517円（前年度1,661万2,981円）  
前年度比較で254万9,536円の増となっている。

翌年度繰越額は868万7,000円で、全て繰越明許費である。主な内容は、排水対策特別事業、農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業、道の駅いたこ事業に関するものである。不用額は1,930万2,186円、構成比は2.9%で前年度より0.1ポイント低下している。

## 6款 商工費

支出済額は1億6,666万3,688円（前年度1億7,888万2,257円）で、前年度比較で1,221万8,569円の減となっている。翌年度繰越はなく、不用額は1,295万3,712円、構成比は1.2%で前年度より0.1ポイント低下している。

## 7款 土木費

支出済額は16億8,690万5,447円（前年度17億777万8,741円）で、前年度比較で2,087万3,294円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1項) 土木管理費1億3,063万9,131円（前年度1億2,314万5,184円）  
前年度比較で749万3,947円の増となっている。
- (2項) 道路橋梁費5億4,159万7,270円（前年度6億4,797万6,419円）  
前年度比較で1億637万9,149円の減となっている。
- (3項) 河川費300万1,863円（前年度305万8,269円）  
前年度比較で5万6,406円の減となっている。
- (4項) 都市計画費1億6,151万862円（前年度7,761万3,623円）  
前年度比較で8,389万7,239円の増となっている。
- (5項) 下水道費7億9,443万8,000円（前年度7億9,361万2,000円）  
前年度比較で82万6,000円の増となっている。
- (6項) 住宅費5,571万8,321円（前年度6,237万3,246円）  
前年度比較で665万4,925円の減となっている。

翌年度繰越額は2億4,515万7,000円で、内訳は繰越明許費繰越額1億7,310万2,000円、事故繰越繰越額7,205万5,000円である。主な内容は、橋梁長寿命化修繕事業や道路舗装事業、道路新設改良事業等に関するものである。

不用額は7,625万5,257円、構成比は12.5%で前年度より0.1ポイント上昇している。

## 8款 消防費

支出済額は6億526万127円（前年度5億5,972万2,915円）で、前年度比較で4,553万7,212円の増となった。

翌年度繰越額は2,998万7,000円で、内訳は繰越明許費繰越額2,812万8,000円、事故繰越繰越額185万9,000円である。主な内容は、消防施設整備事業等に関するものである。

不用額は2,638万8,873円、構成比は4.5%で前年度より0.4ポイント上昇している。

## 9款 教育費

支出済額は11億5,650万6,009円（前年度11億7,923万4,287円）で、前年度比較で2,272万8,278円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1項) 教育総務費1億9,851万9,920円（前年度2億3,131万6,573円）  
前年度比較で3,279万6,653円の減となっている。
- (2項) 小学校費2億643万429円（前年度2億1,945万8,207円）  
前年度比較で1,302万7,778円の減となっている。

(3 項) 中学校費 1 億 2,241 万 931 円 (前年度 1 億 937 万 8,438 円)  
前年度比較で 1,303 万 2,493 円の増となっている。

(4 項) 社会教育費 2 億 8,059 万 1,056 円 (前年度 2 億 8,746 万 240 円)  
前年度比較で 686 万 9,184 円の減となっている。

(5 項) 保健体育費 3 億 4,855 万 3,673 円 (前年度 3 億 3,162 万 829 円)  
前年度比較で 1,693 万 2,844 円の増となっている。

翌年度繰越額は 45 万 1,000 円で、全て事故繰越しである。主な内容は、かすみ市民プール管理費に関するものである。

不用額は 1 億 555 万 5,991 円、構成比は 8.6%で前年度と同じである。

#### 10 款 公債費

支出済額は 13 億 2,534 万 9,180 円 (前年度 13 億 9,530 万 4,538 円) で、前年度比較で 6,995 万 5,358 円の減となっている。

不用額は 645 万 8,820 円で、構成比は 9.8%となり前年度より 0.3 ポイント低下している。

#### 11 款 予備費

予備費は 737 万 2,000 円で、262 万 8,000 円充用された。内訳は、公民館施設修繕工事へ 232 万 8,000 円、災害見舞金へ 30 万円となっている。

#### 12 款 災害復旧費

支出済額は 683 万 1,000 円 (前年度支出無し) で、道路橋りょう災害復旧費に充当された。

不用額は 192 万 5,000 円で、構成比は 0.1%となる。

#### (4) 工 事

工事審査については、一般会計から 3 件の工事を抽出して行った。

- ・かすみ市民プール排水設備改修工事 (生涯学習課)
- ・R05 単小泉地区承水路改修工事 (都市建設課)
- ・R05 過市道 (牛) 2321 号線外舗装新設工事 (都市建設課)

3 件の工事について、工事関係書類及び現地調査を行ったところ、現場は適正に管理され、適切に施工されていると認められた。

### 3. 特別会計

#### (1) 総説

##### ①決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

本年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳入	58億9,315万6,530円
歳出	57億4,885万7,244円
差引残額	1億4,429万9,286円

特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入で1億6,666万2,421円、歳出で1億7,877万615円増加している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況 (単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額	5,933,259,000	5,829,230,000	104,029,000
歳入	5,893,156,530	5,726,494,109	166,662,421
歳出	5,748,857,244	5,570,086,629	178,770,615
差引(形式収支)	144,299,286	156,407,480	△12,108,194
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	144,299,286	156,407,480	△12,108,194
歳入執行率	99.3	98.2	1.1
歳出執行率	96.9	95.6	1.3

##### ②決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支1億4,429万9,286円(前年度1億5,640万7,480円)で翌年度に繰越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額となった。

予算現額に対する執行率は、歳入99.3%(前年度98.2%)、歳出96.9%(前年度95.6%)となっており、前年度と比較し歳入は1.1ポイント、歳出は1.3ポイント上昇している。

##### ③会計別繰入金、繰出金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの繰入金は、前年度と比較し3,825万8,070円の増となっている。

なお、特別会計から一般会計への繰出は行なわれていない。

・特別会計(繰入金、繰出金) (単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	
国民健康保険	繰入金	236,883,507	237,599,437	△715,930
	繰出金	0	0	0
介護保険	繰入金	388,202,000	354,762,000	33,440,000
	繰出金	0	0	0
後期高齢者医療	繰入金	91,856,000	86,322,000	5,533,000
	繰出金	0	0	0
合計	繰入金合計	716,941,507	678,683,437	38,258,070
	繰出金合計		0	0

## (2) 国民健康保険特別会計

### ①収支決算状況

歳入	30億9,308万9,179円
歳出	30億3,987万6,381円
差引残額	5,321万2,798円

前年度と比較すると歳入で1,845万1,210円、歳出で4,305万714円減少している。差引残額は5,321万2,798円で、前年度より2,459万9,504円減少した。決算状況は次表のとおりである。

### 決算状況

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額	3,144,962,000	3,144,887,000	75,000
歳入	3,093,089,179	3,074,637,969	18,451,210
歳出	3,039,876,381	2,996,825,667	43,050,714
差引(形式収支)	53,212,798	77,812,302	△24,599,504
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	53,212,798	77,812,302	△24,599,504
歳入執行率	98.4	97.8	0.6
歳出執行率	96.7	95.3	1.4

### ②歳入について

本年度の決算額は予算現額31億4,496万2,000円に対して、収入済額30億9,308万9,179円で予算現額に対し98.4%の収入率である。

収入済額の主なものは、県支出金21億4,305万3,936円、国民健康保険税5億6,865万2,600円、繰入金2億9,032万6,507円である。

収入未済額は5,567万6,905円(前年度7,073万4,973円)で、前年度と比較して1,505万8,068円減少している。

### ・歳入(款別)

(単位:円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 国民健康保険税	539,250,000	630,084,582	568,652,600	5,795,157	55,636,825	105.5
2. 使用料及び手数料	300,000	443,000	443,000	0	0	147.7
3. 国庫支出金	158,000	138,000	138,000	0	0	87.3
4. 県支出金	2,214,922,000	2,143,053,936	2,143,053,936	0	0	96.8
5. 財産収入	112,000	12,723	12,723	0	0	11.4
6. 繰入金	295,279,000	290,326,507	290,326,507	0	0	98.3
7. 繰越金	77,812,000	77,812,302	77,812,302	0	0	100.0
8. 諸収入	17,129,000	12,690,191	12,650,111	0	40,080	73.9
合計	3,144,962,000	3,154,561,241	3,093,089,179	5,795,157	55,676,905	98.4

### ・国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

1. 款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	560,458,800	539,814,953	0	20,643,847	96.3
滞納繰越分	69,625,782	28,837,647	5,795,157	34,992,978	41.4
合計	630,084,582	568,652,600	5,795,157	55,636,825	90.3

国民健康保険税の不納欠損額 579 万 5,157 円については、財産調査により無財産、生活困窮等が確認され、法令に基づき処理されているものと認められた。しかしながら、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、今後も収納率向上策と滞納整理に特段の努力をされたい。

### ③歳出について

本年度の決算額は、予算現額 31 億 4,496 万 2,000 円に対して支出済額 30 億 3,987 万 6,381 円で 96.7%の執行率であり、1 億 508 万 5,619 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 20 億 9,702 万 2,202 円、国民健康保険事業費納付金 8 億 4,846 万 686 円である。

・歳出（款別） （単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	64,521,000	60,849,004	0	3,671,996	94.3
2. 保険給付費	2,179,153,000	2,097,022,202	0	82,130,798	96.2
3. 国民健康保険事業費納付金	848,463,000	848,460,686	0	2,314	100.0
4. 共同事業拠出金	1,000	59	0	941	5.9
5. 保健事業費	35,544,000	28,059,685	0	7,484,315	78.9
6. 基金積立金	112,000	12,723	0	99,277	11.4
7. 諸支出金	7,168,000	5,472,022	0	1,695,978	76.3
8. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,144,962,000	3,039,876,381	0	105,085,619	96.7

## （３）介護保険特別会計

### ①収支決算状況

歳 入	2 4 億 0, 6 5 4 万 2, 3 8 6 円
歳 出	2 3 億 1, 7 1 3 万 9, 0 0 3 円
差引残額	8, 9 4 0 万 3, 3 8 3 円

翌年度への繰越がないため差引残額（実質収支）は 8,940 万 3,383 円である。前年度比較で、歳入が 1 億 3,003 万 3,748 円増加し、歳出は 1 億 1,737 万 8,282 円増加した。決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予算現額	2,390,797,000	2,295,879,000	94,918,000
歳 入	2,406,542,386	2,276,508,638	130,033,748
歳 出	2,317,139,003	2,199,760,721	117,378,282
差引（形式収支）	89,403,383	76,747,917	12,655,466
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	89,403,383	76,747,917	12,655,466
歳入執行率	100.7	99.2	1.5
歳出執行率	96.9	95.8	1.1

### ②歳入について

本年度の決算額は予算現額 23 億 9,079 万 7,000 円に対して、収入済額 24 億 654 万 2,386 円で予算現額に対する収入率は 100.7%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 6 億 947 万 6,000 円、保険料 5 億 1,955 万 4,700 円、国庫支出金 4 億 6,095 万 6,632 円である。

・歳入（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1. 保険料	487,567,000	539,139,400	519,554,700	4,637,000	14,947,700	106.6
2. 使用料及び手数料	95,000	96,200	96,200	0	0	101.3
3. 国庫支出金	469,941,000	460,956,632	460,956,632	0	0	98.1
4. 支払基金交付金	614,698,000	609,476,000	609,476,000	0	0	99.2
5. 県支出金	327,221,000	324,593,306	324,593,306	0	0	99.2
6. 財産収入	115,000	11,244	11,244	0	0	9.8
7. 繰入金	414,079,000	414,079,000	414,079,000	0	0	100.0
8. 繰越金	76,747,000	76,747,917	76,747,917	0	0	100.0
9. 諸収入	334,000	1,027,387	1,027,387	0	0	307.6
合 計	2,390,797,000	2,426,127,086	2,406,542,386	4,637,000	14,947,700	100.7

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

1. 款 保険料 1. 項 介護保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	474,637,500	475,424,700	0	△787,200	100.2
現年度分 普通徴収保険料	50,033,600	40,789,000	0	9,244,600	81.5
滞納繰越分 普通徴収保険料	14,468,300	3,341,000	4,637,000	6,490,300	23.1
合 計	539,139,400	519,554,700	4,637,000	14,947,700	96.4

介護保険料の収納率について、現年度分特別徴収保険料は 100.2%、現年度分普通徴収保険料については 81.5%、滞納繰越分普通徴収保険料については 23.1%となり、合計で 96.4%となっている。

滞納繰越分の不納欠損額 463 万 7,000 円は、前年度 820 万 9,900 円と比べ 357 万 2,900 円減少している。不納欠損については法令に基づき処理されているものと認められたが、介護保険料は、時効となる期間が 2 年と短いこともあり、今後も未納防止策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 23 億 9,079 万 7,000 円に対して、支出済額 23 億 1,713 万 9,003 円。執行率は 96.9%であり、7,365 万 7,997 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 20 億 8,039 万 0,394 円、地域支援事業 1 億 1,590 万 4,697 円である。

・歳出（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	79,123,000	70,681,025	0	8,441,975	89.3
2. 保険給付費	2,135,517,000	2,080,390,394	0	55,126,606	97.4
3. 地域支援事業	122,764,000	115,904,697	0	6,859,303	94.4
4. 基金積立金	115,000	11,244	0	103,756	9.8
5. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
7. 諸支出金	51,277,000	50,151,643	0	1,125,357	97.8
合 計	2,390,797,000	2,317,139,003	0	73,657,997	96.9



(4) 後期高齢者医療特別会計

①収支決算状況

歳入	3億9,352万4,965円
歳出	3億9,184万1,860円
差引残額	168万3,105円

翌年度への繰越がないため、差引残額（実質収支）は、168万3,105円である。前年度比較で歳入は1,817万7,463円、歳出は1,834万1,619円それぞれ増加している。決算状況は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額	397,500,000	388,464,000	9,036,000
歳入	393,524,965	375,347,502	18,177,463
歳出	391,841,860	373,500,241	18,341,619
差引（形式収支）	1,683,105	1,847,261	△164,156
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,683,105	1,847,261	△164,156
歳入執行率	99.0	96.6	2.4
歳出執行率	98.6	96.1	2.5

②歳入について

本年度の決算額は予算現額3億9,750万円に対して、収入済額3億9,352万4,965円、予算現額に対し99.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2億9,398万3,900円、繰入金9,185万6,000円である。

・歳入（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 後期高齢者医療保険料	296,450,000	294,964,300	293,983,900	107,900	872,500	99.2
2. 使用料及び手数料	10,000	65,600	65,600	0	0	656.0
3. 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0
4. 繰入金	91,856,000	91,856,000	91,856,000	0	0	100.0
5. 繰越金	1,847,000	1,847,261	1,847,261	0	0	100.0
6. 諸収入	7,336,000	5,772,204	5,772,204	0	0	78.7
合 計	397,500,000	394,505,365	393,524,965	107,900	872,500	99.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	174,728,900	174,968,000	0	△239,100	100.1
現年度分 普通徴収保険料	118,355,000	117,807,500	0	547,500	99.5
滞納繰越分 普通徴収保険料	1,880,400	1,208,400	107,900	564,100	64.3
合 計	294,964,300	293,983,900	107,900	872,500	99.7

後期高齢者医療保険料について、収入済額 2 億 9,398 万 3,900 円は、前年度と比べ、1,341 万 5,173 円増加している。また、収入未済額 87 万 2,500 円については、前年度と比べ 81 万 3,500 円減少した。不納欠損額 10 万 7,900 円については、法令に基づき処理されているものと認められた。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 3 億 9,750 万円に対して支出済額 3 億 9,184 万 1,860 円で、98.6% の執行率であり、565 万 8,140 円の不用額を生じている。

・歳出(款別)

(単位:円・%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	12,710,000	11,085,487	0	1,624,513	87.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	383,929,000	380,400,473	0	3,528,527	99.1
3. 諸支出金	761,000	355,900	0	405,100	46.8
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	397,500,000	391,841,860	0	5,658,140	98.6

## 4. 財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。

### (1) 一般会計の公有財産

#### ①土地及び建物

(単位：㎡)

区	分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	決算年度中増減高
土 地	行政財産	815,063.48	827,229.41	△12,165.93
	普通財産	470,235.37	424,812.99	45,422.38
合	計	1,285,298.85	1,252,042.40	33,256.45

(単位：㎡)

区	分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	決算年度中増減高
建 物	行政財産	101,106.42	101,158.84	△52.42
	普通財産	11,492.27	11,492.27	0.00
合	計	112,598.69	112,651.11	△52.42

※固定資産台帳と公有財産台帳を照合し、記載内容の精査及び錯誤訂正が実施された。

#### ②無体財産権

無体財産権に変動はなく、著作権1件及び商標権1件である。

#### ③有価証券・出資による権利

(単位：円)

区	分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	決算年度中増減高
有価証券		25,210,000	25,210,000	0

本年度中の増減はなく、年度末現在、茨城県中央食肉公社721万円、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー500万円、(株)いたこ1,300万円であり、合計2,521万円である。

(単位：円)

区	分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	決算年度中増減高
出資による権利		2,596,404,344	2,135,387,344	461,017,000

本年度中増加は、4億6,101万円7,000円で、主に潮来市下水道企業出資金によるもので、当年度末現在高は19件、合計25億9,640万4,344円である。

#### ④物品

令和4年度末現在高95台から、小型貨物車1台、普通貨物車1台、軽自動車1台の増となり、決算年度末現在高は98台となった。

#### ⑤債権

(単位：円)

区	分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	決算年度中増減高
住宅新築資金貸付金		39,216,385	39,316,385	△100,000
災害援護資金貸付金		41,515,809	47,630,574	△6,114,765
自動運行補助施設設置者資金貸付金		4,454,000	4,716,000	△262,000
合 計		85,186,194	91,662,959	△6,476,765

本年度末の債権現在残高は8,518万6,194円で、647万6,765円減少している。内訳は、住宅新築貸付金が10万円、災害援護資金貸付金が611万4,765円、自動運行補助施設設置者資金貸付金が26万2,000円の減となっている。

## 5. 基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	決算年度中増減高
一 般 会 計	財政調整基金	942,022,399	1,173,619,636	△231,597,237
	公共施設整備基金	168,346,898	184,389,983	△16,043,085
	ふるさと創生基金	186,391,179	196,937,220	△10,546,041
	減債基金	250,762,916	211,088,931	39,673,985
	罹災救助基金	5,073,780	5,023,680	50,100
	ボート整備基金	14,545	14,545	0
	地域福祉基金	98,563,000	118,563,000	△20,000,000
	地域振興基金(合併)	391,198,974	460,588,974	△69,390,000
	庁舎建設基金	404,807,488	404,771,817	35,671
	道の駅いたこ維持管理基金	51,130,906	43,129,147	8,001,759
	ふるさと応援基金	149,713,999	130,968,751	18,745,248
	一般廃棄物処理施設整備基金	545,202,455	545,182,316	20,139
	太陽の恵み基金	15,739,175	15,638,665	100,510
	森林環境譲与税基金	5,978,459	6,818,327	△839,868
収入印紙等購買基金	4,000,000	4,000,000	0	

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和4年度出納整理期間中における積立額 19,503,024 円を含む。

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和5年度出納整理期間中に積立で決定した 24,946,565 円は含まれていない。

(単位：円)

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	決算年度中増減高
特別	国民健康保険支払準備基金	424,883,034	478,313,311	△53,430,277
会計	介護給付費準備基金	482,594,986	508,460,742	△25,865,756

(令和6年3月31日現在)

## 基金運用状況の審査

### 第1 審査の対象

令和5年度 収入印紙等購買基金

上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第279条1項）

### 第2 審査の実施場所及び期日

1. 実施場所 潮来市役所 議員控室
2. 期 日 令和6年7月25日

### 第3 審査の手続き

地方自治法第241条第5項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、同基金条例に基づき適正に処理されているものと認められた。

#### ・収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末残高	当年度中増減	令和4年度末残高
印紙等	3,410,292	799,248	2,611,044
現 金	589,708	△799,248	1,388,956
基金額	4,000,000	0	4,000,000

収入印紙等購買基金の額は、定額の400万円で運用されている。当年度は印紙等が79万9,248円増加し、当年度末残高は341万292円となった。また、現金は79万9,248円減少し、当年度末残高は58万9,708円となった。

基金から生じた収益（売払手数料）54万867円は一般会計に計上されている。

## 審査の結び

令和5年度は、コロナ禍の3年間を乗り越え、社会経済活動の正常化が進みつつある中、エネルギー・物価高騰の影響により、個人消費が抑えられ、設備投資が厳しい経済状況となる1年でありました。

そのような中で、「潮来市第7次総合計画」に基づき、DX戦略室の設置によるデジタル技術活用の推進や各事業の計画策定、過疎対策事業債を活用した牛堀地区の道路整備、物価高騰対策に係る各種支援事業を実施したことは大変評価できるものです。

一般会計の決算額は、歳入141億9,093万9,606円、歳出135億1,862万2,568円で、差引6億7,231万円7,038円となっています。歳入と歳出の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき1億929万1,000円を控除した実質収支額は、5億6,302万6,038円です。

歳入では、収税率において、特別会計も含め全体的な増となっております。不納欠損においても、過去5年間で一番低い額となっており、今後も、督促等を行い、未済額の減少をお願いします。

また、ふるさと納税では、前年度比約4,000万円増の2億6,259万円の寄附を募ることができました。昨年に引き続きの増であり、着実に金額が伸びておりますので、今後も、積極的な事業展開を行い、歳入を伸ばせるよう期待します。

歳出では、各事業がほぼ通常どおり執行されております。しかし、エネルギー・物価高騰に伴い、各事業の経費の増は避けられない問題であると考えられます。今後も、国・県の交付金等の財源確保に努め、事業一つ一つの検証を行い、それぞれについて拡大や縮小などの検討を行うとともに、最小の経費で最大の効果を得られるよう、予算執行の効率化を期待します。

財政面に関しては、実質公債比率、将来負担比率、財政力指数等において、わずかではありますが、前年度より数値が悪化しているのは、懸念されるところです。

工事に関する実地調査については、かすみ市民プール排水設備改修工事、R05単小泉地区承水路設備改修工事、過疎対策事業債を活用したR05過市道(牛)2321号線外舗装新設工事を確認しました。各工事とも適切に工事が行われたものと考えます。

特別会計においては、令和4年度と比べ、歳入歳出ともに増となっております。今後、少子高齢化が進み、歳出の増が見込まれます。そのような中においても、基金の運用と保険(税)料率のバランスを考慮しながら、財源の維持をお願いします。また、財政面以外でも、介護予防事業や健康増進事業により、健康寿命を伸ばし医療費、介護費用の歳出抑制につなげられるよう、効果を期待します。

エネルギー・物価高騰の影響により、依然として、社会の先行きは不透明な状況にあります。そのような中においても、継続して、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、法令等を遵守し、適正な事務運営を心がけてください。